

2012年度決算

2013年4月30日(火)

 北陸電力株式会社

販売電力量

➤ 販売電力量は、前年度に比べ8.2億kWh減(Δ2.8%)の280.8億kWh。

電灯・業務用：猛暑や厳冬により冷暖房需要が増加したものの、節電の影響などから、前年度並み。

産業用その他：大口電力で機械などが低調に推移したことなどから減少。

(億kWh,%)

		2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	
需要以外	特定規模	電灯	85.4	85.2	0.2	100.2
		電力	13.5	14.0	Δ0.5	96.2
		電灯電力計	98.9	99.2	Δ0.4	99.6
需要	特定規模	業務用	51.8	51.9	Δ0.0	100.0
		産業用その他	130.0	137.9	Δ7.9	94.3
		特定規模需要計	181.9	189.7	Δ7.9	95.9
販売電力量合計		280.8	289.0	Δ8.2	97.2	
(再掲)大口電力		104.1	111.0	Δ6.8	93.8	
民生用		139.3	139.3	Δ0.0	100.0	
産業用		141.5	149.7	Δ8.2	94.5	

※ 民生用＝電灯＋業務用＋深夜

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)大口電力 主要産業別状況

(億kWh,%)

		2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
大口電力計		104.1	111.0	△6.8	93.8
主要産業	織 維	9.9	10.8	△0.9	91.7
	紙 パルプ	2.9	3.5	△0.5	84.3
	化 学	12.8	13.0	△0.2	98.4
	鉄 鋼	7.8	8.7	△0.9	90.0
	機 械	31.5	35.1	△3.6	89.7
	(うち電気機械)	(21.6)	(24.8)	(△3.3)	(86.9)
	金 属 製 品	7.3	7.5	△0.2	97.2

(注)小数第一位未満四捨五入

(参考)月間平均気温(北陸3市)

(°C)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
実 績	12.6	17.0	21.4	26.7	28.8	25.0	17.7	10.2	4.1	2.5	2.7	8.3
前年差	+1.3	△0.4	△1.4	△0.4	+1.5	+1.3	+0.6	△2.7	△0.8	+0.1	+0.8	+1.7
平年差	+0.1	△0.3	+0.2	+1.4	+1.9	+2.4	+1.0	△0.9	△2.0	△0.7	△0.7	+1.6

(注)北陸3市:富山市・金沢市・福井市

発受電電力量

- 渇水による水力発電量の減少や、他社からの受電量の減少などはあったものの、販売電力量が減少したことから、火力発電量は前年度並みとなった。

(億kWh,%)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
[出水率]	[93.2]	[103.7]	[Δ 10.5]	
水力	59.0	64.4	Δ 5.4	91.6
火力	237.3	237.0	0.2	100.1
原子力	—	—	—	—
新工ネ	0.1	0.1	0.0	110.5
自社計	296.3	301.5	Δ 5.2	98.3
他社受電	22.1	27.6	Δ 5.5	80.1
融通	Δ 8.3	Δ 10.1	1.8	82.5
合計	309.9	318.8	Δ 8.9	97.2

(注)小数第一位未満四捨五入

収支概要

- 連結売上高は、販売電力量の減少などにより、26億円の減収。
- 連結経常利益は、「2012緊急経営対策本部」を設置し、経費全般について徹底した効率化に努めたことなどから、前年度並みの水準を維持。

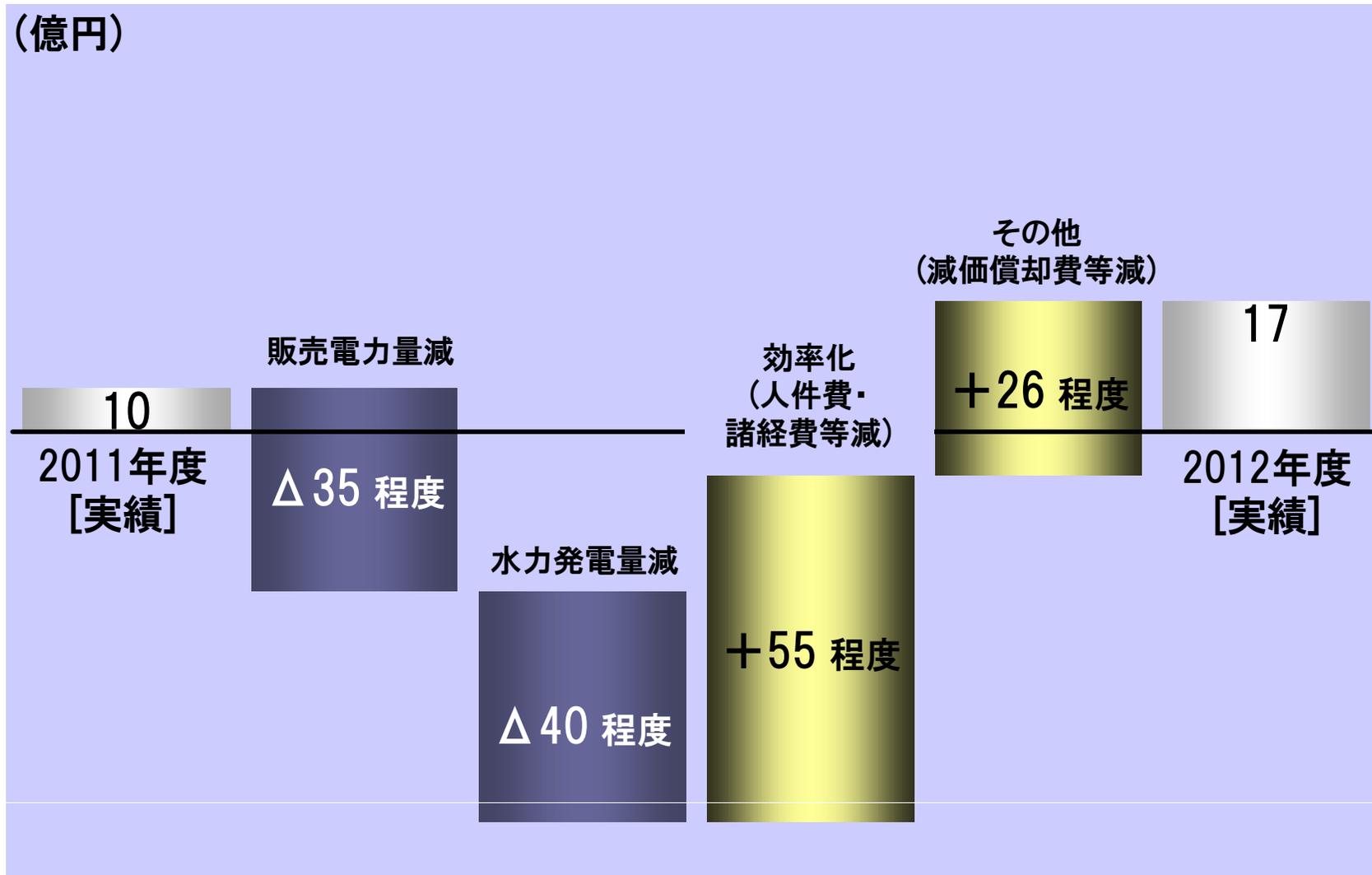
(億円,%)

		2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
連結	売上高 (営業収益)	4,924	4,951	△ 26	99.5
	営業利益	117	116	0	100.8
	経常利益	17	10	6	165.2
	特別利益	—	60	△ 60	—
	当期純利益	0	△ 52	53	—
個別	売上高 (営業収益)	4,795	4,833	△ 38	99.2
	営業利益	80	79	0	100.5
	経常利益	△ 21	△ 22	0	—
	特別利益	—	60	△ 60	—
	当期純利益	△ 23	△ 66	43	—

(注)億円未満切捨

(参考) 連結対象会社数: 子会社11社、持分法適用会社2社

連結経常利益差 6億円(17←10)の変動要因 (前年度対比)



個別決算収支概要

(億円,%)

		2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)	主な増減理由
経常 収 益	電 灯 ・ 電 力 料	4,273	4,287	△ 14	99.7	販売電力量の減少
	地帯間・他社販売電力料	433	480	△ 47	90.1	他の電力会社への販売電力収入の減少
	そ の 他 収 入	116	101	14	114.0	再エネ特措法交付金の増加
	(売上高)	(4,795)	(4,833)	(△ 38)	(99.2)	
	収 益 計	4,822	4,869	△ 47	99.0	
経 常 費 用	人 件 費	496	522	△ 25	95.1	給料手当の減少
	燃 料 費	1,384	1,423	△ 39	97.2	火力燃料価格の低下
	修 繕 費	592	619	△ 26	95.7	コスト削減に努めたことなどにより減少
	減 価 償 却 費	709	775	△ 65	91.5	償却進行
	購 入 電 力 料	478	460	18	104.0	再生可能エネルギーの購入電力料の増加
	支 払 利 息	121	125	△ 3	96.9	金利の低下
	公 租 公 課	312	318	△ 5	98.1	固定資産税の減少
そ の 他 費 用	748	648	100	115.5	委託費、再エネ特措法納付金の増加	
	費 用 計	4,844	4,892	△ 48	99.0	
	営 業 利 益	80	79	0	100.5	
	経 常 利 益	△ 21	△ 22	0	—	
	湯水準備金引当又は取崩し	△ 7	36	△ 43	—	
	特 別 利 益	—	60	△ 60	—	2011: 損害賠償請求訴訟の和解解決に伴う受取和解金
	法 人 税 等	8	67	△ 58	12.6	
	当 期 純 利 益	△ 23	△ 66	43	—	2011: 法人税率引下げに伴う繰延税金資産取崩影響

(注)億円未満切捨

連結貸借対照表(要旨)

(億円)

	2012年度末 (A)	2011年度末 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由(当社分)
固定資産	11,836	11,962	△125	
電気事業固定資産	8,947	9,155	△208	設備竣工 533、減価償却 △709
その他	2,889	2,806	82	
流動資産	2,123	1,896	226	現預金 233
総資産計	13,959	13,859	100	
有利子負債	8,278	8,186	92	社債 50(発行 500、償還 △450)、長期借入金 200、CP △150
その他の負債	2,271	2,171	99	買掛金 48(他社購入電力料 35)
湯水準備引当金	98	106	△7	
負債計	10,649	10,464	185	
純資産計	3,310	3,395	△84	
[自己資本比率]	[23.7%]	[24.5%]	[△0.8%]	
負債及び純資産計	13,959	13,859	100	

(注)億円未満切捨

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(億円)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)-(B)
I.営業活動によるキャッシュ・フロー①	865	680	184
税金等調整前当期純利益	24	33	△9
減価償却費	749	819	△70
その他の	91	△172	264
II.投資活動によるキャッシュ・フロー②	△617	△588	△29
設備投資	△622	△572	△49
長期投資その他	4	△15	20
III.財務活動によるキャッシュ・フロー	△11	95	△107
社債・借入金等	92	200	△107
自己株式の取得・売却	△0	△0	0
配当金支払額③	△104	△104	△0
IV.現金等増減額 (I + II + III)	235	187	48
○フリー・キャッシュ・フロー(①+②+③)	143	△12	155
(参考:個別フリー・キャッシュ・フロー)	114	△16	130

(注)億円未満切捨

2013年度収支見通し(諸元)

【販売電力量】

- ▶ 前年度の気温影響による冷暖房需要増の反動減などから、前年度を7億kWh程度下回る、274億kWh程度の見通し。

(億kWh)

	2013年度 見通し(A)	2012年度 実績(B)	増減 (A)-(B)	対比 (A)/(B)
民生用	135 程度	139.3	Δ5 程度	97% 程度
産業用	139 "	141.5	Δ2 "	98% "
販売電力量計	274 "	280.8	Δ7 "	98% "

【主要諸元】

(円/\$, \$/b,%)

(参考)

	2013年度見通し	2012年度実績
為替レート(TTM)	95 程度	82.9
原油CIF(全日本)	115 程度	113.9
出水率	100 程度	93.2

2013年度収支見通し

- 売上高は、販売電力量の減少はあるものの、再生可能エネルギー発電促進賦課金の増加などから、連結で4,970億円程度、個別で4,850億円程度と増収を見込む。
- 志賀原子力発電所の安全確保に万全を期した上で早期再稼働を目指す。現時点では稼働時期が不透明であり需給状況などを見通せないため、営業利益、経常利益、当期純利益は、未定。

(億円)

		2013年度見通し (A)	2012年度実績 (B)	増減 (A)-(B)
連結	売上高 (営業収益)	4,970 程度 (101%程度)	4,924 (99.5%)	46 程度
	営業利益	未定	117 (100.8%)	—
	経常利益	未定	17 (165.2%)	—
	当期純利益	未定	0 (—)	—
個別	売上高 (営業収益)	4,850 程度 (101%程度)	4,795 (99.2%)	55 程度
	営業利益	未定	80 (100.5%)	—
	経常利益	未定	△21 (—)	—
	当期純利益	未定	△23 (—)	—

※()内は前年度比

個別決算の主な増減項目(収益)

[電灯・電力料]

(億kWh,億円)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
販売電力量	280.8	289.0	△ 8.2	
電灯・電力料	4,273	4,287	△ 14	
(電灯料)	1,608	1,593	14	・販売電力量の減少 △85程度 ・再エネ特措法賦課金等の増加 +71程度
(電力料)	2,664	2,693	△ 29	

(注)億円未満切捨

[地帯間・他社販売電力料]

(億円)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
地帯間・他社販売電力料	433	480	△ 47	
地帯間販売電力料	380	436	△ 56	他の電力会社への送電量の減少
他社販売電力料	52	43	8	

(注)億円未満切捨

(参考)送電量

(億kWh)

地帯間販売	10.1	11.2	△ 1.1	
他社販売	3.6	2.8	0.8	

個別決算の主な増減項目(費用)

[人件費]

	(億円)			
	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
人 件 費	496	522	△ 25	
給 料 手 当	356	372	△ 16	賞与等の減少
退 職 給 与 金 等	140	149	△ 8	
[期末在籍人員]				
期 末 在 籍 人 員	4,861	4,813	48	(人)

[燃料費]

	(億円)			
	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
燃 料 費	1,384	1,423	△ 39	
火 力 燃 料	1,384	1,423	△ 39	・販売電力量減 △50程度 ・水力発電量減 +40程度 ・燃料価格変動等 △30程度
(石 油)	(573)	(547)	(26)	
(石 炭)	(810)	(876)	(△ 65)	

(注)億円未満切捨

(参考)主要諸元

為替レート(円/\$)	82.9	79.1	3.8
原油CIF[全日本](\$/b)	113.9	114.2	△ 0.3
石炭CIF["](\$/t)	127.1	143.8	△ 16.7

個別決算の主な増減項目(費用)

[減価償却費・その他費用]

(億円)

	2012年度 (A)	2011年度 (B)	増減 (A)-(B)	主な増減理由
減 価 償 却 費	709	775	△ 65	償却進行
電 源	420	478	△ 58	
（水 力）	（ 70 ）	（ 75 ）	（ △ 5 ）	
（火 力）	（ 109 ）	（ 136 ）	（ △ 27 ）	
（原子力）	（ 238 ）	（ 264 ）	（ △ 25 ）	
流 通	259	271	△ 11	
そ の 他	29	25	4	
そ の 他 費 用	748	648	100	
（委託費）	（ 199 ）	（ 147 ）	（ 51 ）	耐震安全性評価費用等の増加
（再エネ特措法納付金）	（ 37 ）	（ - ）	（ 37 ）	

(注)億円未満切捨

(参考)指標等の推移

<販売>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)
エコキュート普及台数 (千台) ()内は単年度	7.5	18.2 (10.7)	32.5 (14.3)	52.5 (20.0)	74.3 (21.9)	100.2 (25.8)	122.9 (22.8)	144.7 (21.8)
ヒートポンプ機器等開発 (万kW) ()内は単年度	4.8	11.3 (6.5)	18.5 (7.2)	25.9 (7.4)	32.6 (6.7)	40.4 (7.8)	49.2 (8.8)	58.7 (9.5)

<環境>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)
CO ₂ 排出原単位 (kg-CO ₂ /kWh) ('90年度 0.395kg-CO ₂ /kWh)	0.407	0.457	0.632	0.483	0.309	0.224	0.546	0.50

注)2008～2011年度はクレジット反映後の値。2012年度は速報値。

<供給信頼度>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)
お客さま一戸あたり 停電回数 (回/年)	0.36	0.28	0.17	0.21	0.18	0.18	0.16	0.21

(参考)<利益・財務指標>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)
連結経常利益 (億円)	315	331	125	83	269	356	10	17
連結ROA (%)	2.2	2.3	1.2	1.1	1.8	2.3	0.5	0.6
連結自己資本比率 (%)	23.6	24.4	23.7	24.2	25.4	25.7	24.5	23.7
連結有利子負債残高 (億円)	9,871	9,468	9,795	9,427	8,740	7,985	8,186	8,278

(参考)主要諸元・変動影響額

<主要諸元>

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013見通し (H25)
販売電力量 (億kWh)	279.7	282.0	293.0	281.5	271.8	295.4	289.0	280.8	274程度
為替レートの(円/\$)	113.3	117.0	114.4	100.7	92.9	85.7	79.1	82.9	95程度
原油CIF[全日本] (\$/b)	55.8	63.5	78.7	90.5	69.4	84.2	114.2	113.9	115程度
出水率 (%)	95.9	102.9	90.5	88.5	95.2	99.4	103.7	93.2	100程度
原子力設備利用率 (%)	88.7	38.3	—	59.6	63.2	81.4	—	—	未定

<変動影響額>

(億円/年)

	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013見通し (H25)
為替レートの(1円/\$)	4程度	5程度	9程度	11程度	6程度	6程度	16程度	15程度	未定
原油CIF[全日本] (1\$/b)	3程度	3程度	6程度	4程度	2程度	2程度	4程度	5程度	未定
出水率 (1%)	3程度	3程度	4程度	6程度	4程度	4程度	5程度	5程度	未定
原子力設備利用率 (1%)	1程度	2程度	4程度	6程度	3程度	3程度	5程度	5程度	未定

(参考)決算関係データ

<損益計算書関係>

		(億円)								
		2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013見通し (H25)
売上高	[連結]	4,808	4,856	4,779	5,246	4,714	4,941	4,951	4,924	4,970 程度
	[個別]	4,672	4,734	4,660	5,129	4,602	4,827	4,833	4,795	4,850 程度
営業利益	[連結]	551	553	276	261	409	499	116	117	未定
	[個別]	522	504	243	225	377	466	79	80	未定
経常利益	[連結]	315	331	125	83	269	356	10	17	未定
	[個別]	291	301	93	85	239	314	△22	△21	未定
当期純利益	[連結]	199	172	73	74	169	190	△52	0	未定
	[個別]	185	157	51	69	151	166	△66	△23	未定

(注)億円未満切捨

<貸借対照表関係>

		(億円)								
		2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013見通し (H25)
総資産額	[連結]	15,787	15,163	15,167	14,539	14,118	13,811	13,859	13,959	—
	[個別]	15,353	14,788	14,811	14,214	13,826	13,517	13,581	13,661	—
純資産額	[連結]	3,730	3,699	3,599	3,511	3,582	3,546	3,395	3,310	—
	[個別]	3,629	3,582	3,462	3,369	3,421	3,362	3,197	3,088	—

(注)億円未満切捨

<設備投資>

		(億円)								
		2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013見通し (H25)
設備投資額	[連結]	772	394	452	617	502	833	577	670	830 程度
	[個別]	741	365	417	576	443	785	547	638	800 程度

(注)億円未満切捨

個別設備投資額は、電気事業のみ

- ・本資料に記載されている業績予想は、2013年4月現在における情報に基づき作成したものであり、リスクや不確実性を伴う将来に関する予想であります。実際の業績は、今後の様々な要因によって予想と異なる可能性があります。
- ・本資料は、あくまで当社の経営内容に関する情報の提供のみを目的としたものであり、当社が発行する有価証券の購入や売却を勧誘するものではありません。
- ・内容につきましては、細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではなく、記載された情報の誤りおよび本資料に記載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社は一切責任を負いかねますので、ご了承ください。

お問い合わせ先

北陸電力株式会社 経理部 財務チーム

〒930-8686 富山市牛島町15番1号

TEL : 076-405-3335, 3341(ダイヤルイン)

FAX : 076-405-0127



北陸電力株式会社

インターネットホームページの当社アドレス <http://www.rikuden.co.jp/>

インターネットメールの当社アドレス pub-mast@rikuden.co.jp

 Hokuriku Electric Power Company